薬剤師の岸本和義さん（左端）から禁煙補助薬などについて説明を受ける明和プラント工業の従業員＝昨年12月、大分市日岡

4月から事業所も屋内禁煙に

従業員の卒煙 県支援

貼るタイプの薬使用

薬剤師がアドバイス

受動喫煙防止のため4月から事業所が屋内禁煙となるのを前に、県は県内企業への禁煙サポート事業を始めた。希望する11社の従業員に8週間、体に貼るタイプの禁煙補助薬を使ってもらい、定期的に薬剤師を派遣して卒煙のアドバイスをする。県は「健康を守り、たばこの煙で不快な思いをする人がいない環境づくりを後押ししたい」と意気込んでいる。

受動喫煙対策を巡っては、改正健康増進法が昨年7月に一部施行した。子どもや妊婦らがよく利用する学校や病院、行政機関など屋内で完全禁煙、敷地内で原則禁煙になった。今年4月の全面施行に伴い、事業所や飲食店といった施設も「喫煙専用室」などを除いて屋内でたばこが吸えなくなる。

県は職場ぐるみで対策に取り組んでもらおうと、支援を望む事業所を昨年10月から募集。建設業や医療・福祉業、製造業などの11社が応募した。禁煙補助薬の「ニコチンパッチ」は購入費用の4分の1以上を事業所、残りは従業員本人が負担。県から委託を受けた県薬剤師会の会員が訪問し、健康教育や面談をして成功率を高める。

大分市日岡の電気工事業「明和プラント工業」は役員1人と従業員3人の男性4人が禁煙に挑む。同12月18日は同会認定禁煙支援薬剤師の岸本和義さん（72）から喫煙による健康への影響などについて説明を受けた。近くニコチンパッチを貼り、2週間ごとに岸本さんと面談して状況を確認する。

同社で働く22人（男性21人、女性1人）のうち、6割を超える男性14人がたばこを吸っている。県内の男性の喫煙率32・3％（2016年）を大きく上回っており、何か手を打たなければと考えていた際、県の事業を知って手を挙げたという。

工藤朝三総務部長（65）は「健康あってこそ仕事に専念できる。みんなで応援し、見守っていきたい」。他の喫煙者への波及効果も見込んでいる。

挑戦する吉住啓志さん（23）は、休憩時間に同僚らと屋外の喫煙場所で1日10本ほど吸ってきた。過去にも出費面を考えてやめようとしたが、1カ月も持たなかった。「先輩がたばこをくれるので、思わず吸ってしまった。今回は周囲もチャレンジを知っており、成功を目指す」

県健康づくり支援課は「仲間や支援者がいることで、禁煙がうまくいくことを期待したい」と話している。（池田美香）

メモ

禁煙補助薬は薬局で購入できる貼り薬やガムのほか、医療機関で処方される飲み薬がある。今回の事業は、忙しくて外来受診ができない人を支援する狙いで、貼るタイプのニコチンパッチを使用する。起床後、ニコチンを含んだパッチを腕や腹部などに貼ると、ニコチンが皮膚から吸収されて禁煙時のいらいらを緩和し、落ち着いた気分を保つ効果があるとされる。寝る前に剥がす。8週間分は約2万3千円。

(c)大分合同新聞社　この記事・写真等は許諾を得て使用しています。